

事業評価シート（令和4年度実施事業）

事業名	支援事業
-----	------

1. 事業の整理（「どのような成果を期待して何をどのように行っているのか」その事業の目的等）

目的・必要性	学校等が教育課題・経営課題に応じ、自律的で主体性のある研修や研究を企画・運営できるよう、また、教職員の積極的な授業改善や研修・研究が推進されるよう、本県の教育施策や教育課題に応じた教育資料や情報の収集・活用の促進及び最新の教育情報の発信並びにその他教育センターの教育資源を生かした支援を行う。
内容 (誰がどのように何をやるのか)	<p>重点1：連携・協働の推進</p> <p>① 県教育行政機関とのリンク作成【事務局】</p> <p>② 福岡教育大学附属学校との連携協議【スクール・サポートチーム】</p> <p>③ 所内連携体制の構築と効果的・効率的なホームページ運営【事務局】</p> <p>重点2：間接的な支援の充実</p> <p>① サポート・シリーズ事業の企画・運営による間接支援の充実【事務局、スクール・サポートチーム、PRチーム】</p> <p>② 教育資料及び教育情報の収集、管理及び発信の継続と充実・発展【事務局、スクール・サポートチーム】</p> <p>③ どこでもセミナー講座の精選【スクール・サポートチーム】</p> <p>重点3：広報活動の推進</p> <p>① 広報活動年間計画の策定と直接広報活動の完全実施【PRチーム】</p> <p>② 所員への啓発の取組【PRチーム、事務局】</p> <p>③ 実効性ある広報活動の実施【全職員】</p>

2-1 評価指標（総合的評価を行うに当たり運営基本方針に基づき立てた評価指標）

方針	具体的方策	達成指標	実績値
1 連事業 ・の 協働 効果 的強 ・化 効 率 的 な 運 営 を 実 現 す る	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな九州各県及び県内教育行政機関等を検討し、当該機関との協議、リンク作成による教育情報等の多様化を図る。 ・メルマガやFB、インスタによる各機関の取組等の発信による教育情報等の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○九州各県及び県教育行政機関とのリンク、教育情報、資料の共有完了 	<ul style="list-style-type: none"> △文部科学省「StuDX Style 全国のポータルサイト」に「ICT活用 特集ページ」の登録完了 URL:https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/31.html
	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート・シリーズ実践授業「教材集」への附属学校作成資料の継続的な提供計画の策定による、コンテンツの質・量を維持する。 ・センターHPへの附属学校の直接リンクによる連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆福教大附属小・中学校からの新規資料の提供：6校 ◆センターHPに附属学校のリンクを作成：6校 	<ul style="list-style-type: none"> ◎福岡教育大学附属小・中学校6校への依頼：8月完了 ◎提供資料HPでの更新公開：3校 指導案等：46本 動画：23本 ※現在6校公開中
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部会等の広報担当者で構成するHP作業・管理チームを運営し、効率的な運営体制を機能させる。 ・派遣業務の連絡調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○HP作業・管理チーム会議：年3回 ○実施要領等の所内外への周知完了 	<ul style="list-style-type: none"> △HP作業・管理チーム会議：年3回完了 ◎実施要領の所内外への周知完了：5月完了 ※「どこセミ」実施数22件 ※「派遣コン」実施数82件

2-2 評価指標

(総合的評価を行うに当たり運営基本方針に基づき立てた評価指標)

方針	具体的方策	達成指標	実績値
2 事業の継続的な質的向上を実現する運営システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> サポート・シリーズの内容及び構成見直しによる、情報発信の利便性の向上を図る。 ホームページシステム更新に向けた、効果的・効率的なホームページ構成の企画・検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○内容の見直し：1回 ○ホームページ更新に関する会議：3回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ◎内容の見直し：2月完了 ◎HP更新に関する会議：3回(事務局)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「新サポート・シリーズ」「指導案データベース」「教育資料等」「メルマガジン」「フェイスブック」「インスタグラム」「学校支援なんでも相談室」の等の管理及び配信の継続と充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆コンテンツ見直し：100% ○メルマガ、FB：月1回以上配信 ◆メルマガ内容役立った95% ◆FB役立った95% ◆インスタ役立った95% ○年間を通じた相談窓口の開設246日 	<ul style="list-style-type: none"> ◎コンテンツ見直し：100%実施 ※HP更新・公開：3月完了 ◎メルマガ：毎月1回、増刊号1回、計13回配信(3/14) △役に立った：82.6% △FB：109回配信(3/14) 役に立った：68.1% △インスタ：75回配信(3/14) 役に立った：69.5% ◎開設246日 受付件数249件(3/14) [参考] ・教育指導計画書収集数34冊 ・研究紀要収集数56冊 ・指導案データベース新規登録数100件(ホームページアクセス数611,214件2月まで)
	<ul style="list-style-type: none"> ・サポシリと連動したどこセミ講座の精選によるニーズへの確実な対応及びどこセミ、派遣コンサルタントの実績集計による必要な講座の精選を行う。 ・派遣コンサルタント事業の見直しと改善を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○どこセミ5講座(60%減) ○派遣コンサルタント事業における市町村立学校への支援の柔軟化 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度開設どこセミ6講座(53%減) ※R3より1講座減 ◎派遣コンサルタント ・小学校26件(前年比+19) ・中学校15件(前年比+15)

2-3 評価指標

(総合的評価を行うに当たり運営基本方針に基づき立てた評価指標)

方針	具体的方策	達成指標	実績値
3 事業の成果を周知・普及する広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「アクセス数」や「事業の改善・充実に関するアンケート」に基づき、「広報活動年間計画」を策定する。 ・各種チラシ、カード、事業紹介スライド、動画作成によるHPアクセス数の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育センター研修及び学校訪問時PR実施率100% ◆サポシリ周知60%、活用40% ◆メルマガ、FB、インスタ周知50% ◆ホームページ活用しやすい95% ※上記◆は事業の充実・改善に関するアンケートで検証 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「広報活動年間計画」の作成完了・配布：4月 ※広報活動に関するアンケート(2月実施) ◎実施率100% △サポシリ周知：68.3% △サポシリ活用：27.8% △メルマガ周知：27.6% △FB周知：15.5% △インスタ周知：23.3% ◎HP活用しやすい：95.3%
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動に関するアンケートの作成、実施、分析による、直接的な広報活動の実施率の向上及び所員の意識向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○チラシ・カード配布、HP視聴を伴う直接広報活動実施率90% 	<ul style="list-style-type: none"> ※広報活動に関するアンケート(2月実施) ◎直接広報活動実施率：93%
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センター紹介動画の作成及び配信を行う。 ・新規広報活動の考案と実施を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規広報活動の実施：年2件 	<ul style="list-style-type: none"> ◎教育センター紹介動画作成、研究発表会で配信(情報教育班作成) ○各研修のHP上での事前連絡票における広報活動及びHP上におけるコンテンツへの広報スライド・QRコードの添付 ○R5HPトップ画面の検討：広報専用ページ作成

3. 総括的評価 (評価指標の実績を基に必要性や有効性を総括的に評価)

方針	方策内容	評価	判断理由
1	連携・協働の推進	4	文部科学省「StuDX Style 全国のポータルサイト」に当センターの「ICT活用 特集ページ」を新規に登録するとともに、福岡教育大学附属学校3校から資料提供を受け、全6校の資料公開を実現した。 指導主事派遣業務については、市町村立学校の派遣を弾力的に実施した結果、多くの申込みがあり、学校のニーズに対応することができた。以上のことより、「妥当」と判断する。
2	間接的な支援の充実	4	教育資料や教育情報の公開及び SNS を活用した配信は目標を概ね達成することができたが、事業の充実・改善に関するアンケート(以下、「事業アンケート」)から、検索機能やホームページのサイトマップ等の利便性の向上が求められている。 新サポート・シリーズの教育資料に関する見直し作業を計画的に実施し3月公開を実現し、次年度以降の継続的な運営を可能とした。どこでもセミナーについては、講座内容を精選し、6講座とした。派遣コンサルタントは、計82件(市町村立41件)と昨年の62件を大きく上回り、義務制学校等のニーズにも対応することができた。以上のことより、「妥当」と判断する。
3	広報活動の推進	4	広報活動年間計画に基づいたセンター職員による研修や学校訪問時の直接的な広告活動は目標を達成し、教育センターHPへのアクセス数が著しく増加した。今後、「メルマガ」「FB」「インスタグラム」等の情報の発信元に対する周知度を高めることで、更にアクセス数の増加が見込まれる。以上のことより、「妥当」と判断する。

※ [評価] 4：妥当 3：ほぼ妥当 2：要検討 1：不十分

4. 課題・問題点 (以上の自己点検・評価結果から見えてくる課題・問題点)

方針	方策内容	課題・問題点
1	関係教育機関との連携強化・拡大と所内連携体制の機能化	教育センターが作成した教育資料や教育情報の発信だけではなく、全国及び県内の関係機関と連携し、教育情報のプラットフォームとして整備することで、教育センターを学校教育のシンクタンクとして機能させるため、更なるサイトの充実が必要である。 指導主事派遣事業等の「直接的な支援」については、学校等のニーズに応えることはできたが、一部の指導主事の負担が大きいため、業務負担等を考慮した事業内容の精選が必要である。
2	間接的な支援の更なる充実	事業アンケート結果から、ICT活用や教科、人材育成、働き方改革等に関する教育資料や教育情報の提供を希望する意見が多く、ニーズ調査に対応した情報発信が必要である。教育資料や教育情報の作成・収集・管理に際しては、収集依頼や点検作業等の業務改善及び検索手法の充実が必要である。
3	意図的・組織的・計画的な広報活動	広報活動に関するアンケートの結果から、所員の広報活動に関する意識の向上を図り、教育センターの成果物(教育センターで作成したコンテンツ等)の所内における利活用を促進する必要がある。 事業アンケート結果から、ホームページの利便性を高め、活用度の向上を図る必要がある。

5. 令和5年度の改善及び進捗状況

(課題・問題点に対し、令和5年度の事業に反映させた改善点及びその進捗状況)

方針	方策内容	改善状況
1	連携・協働の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育センターを全国及び県内外の関係機関と連携した教育情報のプラットフォーム化することに加えて学校教育のシンクタンクとして機能させるためのサイトの充実 ② 指導主事派遣事業等の「直接的な支援」における、業務負担等を考慮した効果的・効率的な実施 ③ HP作業・管理チームによる所内連携体制の強化とホームページ内の情報と構成に関する各事業部会と連携した効果的・効率的なホームページ運営
2	効果的・効率的な直接支援、間接支援の運営システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ① 福岡県教育センターホームページ更新による効果的・効率的な間接的支援 ② ニーズ調査やアクセス数等の分析に基づいた教育資料及び教育情報の作成・収集・管理の実施と収集依頼や点検作業等の業務改善及び検索手法の工夫・改善 ③ 直接的な支援である指導主事派遣業務（「どこでもセミナー講座」・「派遣コンサルタント」）の見直しと改善
3	効果的・効率的な広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① アクセス数や事業アンケートに基づいた、広報する内容と時期を明記した「広報活動年間計画」の策定と進捗状況の確認 ② 研修及び学校訪問時におけるチラシ・カード等の配布による直接広報活動の徹底 ③ 所内に対する定期的な広報活動への啓発と教育センターの成果物（教育センターで作成したコンテンツ等）の利活用の促進 ④ ホームページ上における検索手法の充実と情報の一元化

令和6年度以降に向けた事業改善一覧表【支援部会】

事業評価委員会委員の意見(課題・問題点等)要旨	左の意見に対する対応方針 (該当項目に■印) (□R6年度に改善する □中期的(2~5年)に改善する □(5年以内の)対応は困難)
支援事業については、ニーズに即応した教育情報の提供を行えるよう、間接支援の充実や広報活動の推進を今後も継続して工夫・改善する必要がある。	□R6年度改善 ■中期的改善 □対応困難 □HP掲載は不要 ホームページを活用した間接的な支援の充実や広報活動の推進に向けて、今後とも継続して工夫・改善し、取組の充実を図っていくこととしている。
支援事業については、教育センターのホームページで、保護者が学べるコンテンツを掲載して欲しい。	□R6年度改善 ■中期的改善 □対応困難 □HP掲載は不要 教育センターの設置目的を勘案しつつ、各学校等が社会の変化や子供、学校、地域等の実態に応じて本県の特徴を生かした教育活動を自律的に創造、推進できるようなコンテンツの充実に努めていくこととしている。
支援事業については、学習指導案データベースに関して、福岡県教員育成指標のステップなどを明示して欲しい。	□R6年度改善 □中期的改善 ■対応困難 □HP掲載は不要 学習指導案データベースについては、教職員が学習指導案を作成するための参考資料として、特に有意な指導案をデータベース化したものであり、福岡県教員育成指標のステップ等の評価を明示することは、掲載された指導案自体の評価につながる恐れもあることから、対応は困難である。
教育センターのホームページについては、「ここを開けば学校現場の課題が解決する」ものとなるよう、関係機関と連携し、掲載内容の充実を図って欲しい。	□R6年度改善 ■中期的改善 □対応困難 □HP掲載は不要 教育センターホームページのコンテンツの構成や内容については、県内教職員のアンケートやホームページのアクセス数等を参考に、今後も改善・充実を図っていくこととしている。
支援事業については、特別支援教育等、学校現場の実情を踏まえ、急なニーズに対応できるよう体制の整備をお願いしたい。	□R6年度改善 ■中期的改善 □対応困難 □HP掲載は不要 今後も、学校現場への支援の在り方については、教育事務所と連携を図りながら工夫・改善を進め、取組の充実を図っていくこととしている。
支援事業については、県立学校への指導主事の派遣コンサルタント事業に関して、今後とも対応の充実をお願いしたい。	□R6年度改善 ■中期的改善 □対応困難 □HP掲載は不要 県立学校への指導主事の派遣コンサルタント等の直接支援事業については、限られた職員数の中で、可能な限り現場のニーズに応えられるよう、効果的・効率的な運用に努めることとしている。
支援事業については、学校現場における指導技術の維持・向上を図っていくために、引き続き派遣コンサルタントやどこでもセミナー等の直接支援事業の充実をお願いしたい。	□R6年度改善 ■中期的改善 □対応困難 □HP掲載は不要 派遣コンサルタント等の直接支援事業については、限られた職員数の中で、可能な限り現場のニーズに応えられるよう、効果的・効率的な運用に努めることとしている。

<p>事業評価委員会委員の意見(課題・問題点等)要旨</p>	<p>左の意見に対する対応方針 (該当項目に■印) <input type="checkbox"/>R6年度に改善する <input type="checkbox"/>中期的(2~5年)に改善する <input type="checkbox"/>(5年以内の)対応は困難</p>
<p>支援事業については、各学校等が自律的で主体性のある研究や支援ができるよう、間接的な支援としての教育センターホームページの充実など、この数年進めてきた方向性を維持していくべき。</p>	<p><input type="checkbox"/>R6年度改善 ■中期的改善 <input type="checkbox"/>対応困難 <input type="checkbox"/>HP掲載は不要 支援事業については、直接支援のみならず、教育に関する最新情報を発信する間接的な支援、教育センターホームページの充実など、近年進めてきた取組の更なる充実に努めることとしている。</p>